

# 新しい時代の「社会に開かれた教育課程」を実現する 社会に開かれつながるスクール・ポリシー等の策定・運用について（案）

令和2年6月2日  
高校WG（第8回）  
参考資料2-1

「スクール・ポリシーをつくりましょう」と言うだけでは、  
高校や設置者からは「また余計な仕事だけ増やして」と、負担増と形骸化に終わる危険性が高い。

（岩本委員提出資料）

**各学校が個別の実態に応じて、主体的・協働的に取り組み  
実質化できるようにするための手立てと支援策を講じることが重要である。**

ポイント	概要
社会に開かれつながる 対話の過程	学校が学校内に閉じてスクール・ポリシーを書いて、HP等に掲載して「共有した」ことにするのではなく、社会※との対話を通してスクール・ポリシー等を明確化・合意形成・共有していく過程を経ることが、「社会に開かれた教育課程」を形骸化した理念に終わらせず、実質化していくうえでも極めて重要である。 ※ここでいう「社会」とは、例えば保護者・卒業生会・地元自治体・産業界・高等教育機関・中学校・社会教育機関・国際機関等であり、その対話や合意形成の場としては、学校運営協議会等を活用することが望ましいと考えられる。
持続可能な 連携・協働体制の構築	スクール・ポリシー等の策定の際には、「社会に開かれた教育課程」の理念に則り、「社会との連携・協働に関する方針」についても対話的に検討し、スクール・ポリシー等の効果的な推進に向け、社会の多様な主体と連携する持続可能な協働体制を構築していくことが望まれる。 ※4～5年期間の計画や一貫性・体系性・持続性等が重要となる教育課程等を協働的に進めるには、属人的なゆるやかなネットワークに留まらず、合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・計画的・効率的に行える協働体制（例えば、学校運営協議会と高校版学校協働本部・協働活動を一体的かつ安定的・計画的・効率的に推進できるコンソーシアム等）が望ましいと考えられる。
PDCAサイクルの構築 (エビデンスと対話に基づく学校評価)	形式的な評価ではPDCAサイクルはすぐに形骸化するため、学習ログやヒデユンカリキュラム（学校の土壌・風土）等も含めた教育データを活用し、「エビデンス」をもとにした関係者との「対話」を通じた評価と目標設定によるPDCAサイクルの構築が重要である。 ※関係者との対話・評価・改善・目標設定の合意形成の場として、学校関係者評価委員会や学校運営協議会等が考えられるが、多忙化解消や一体的・効果的なPDCAサイクルと協働体制の構築の観点から、様々な会を乱立させずに会を再編・統合・兼用等しやすくすることも同時に望まれる。
人材の配置 (教職員定数の改善)	このような重要な業務を、多忙な教職員に新たな追加業務として上乗せし、片手間でやらせようとしても、実効性・効果性は期待できない。教職員定数の改善を行い、スクール・ポリシー等の策定・運用とその要となるカリキュラム・マネジメントの中核となる教職員を配置する必要がある。 ※現場の努力任せの丸投げにはせず、学校に業務を増やすなら、人も増やす、もしくは、それ相応の業務を何か明確に減らす必要がある。
伴走型教育行政 への転換	各学校がそれぞれの多様な実態に応じて特色化・魅力化を進めるためには、設置者は一斉一律の管理指導型教育行政ではなく、個別にきめ細やく対応できる伴走支援型教育行政へ、そして、縦割りで閉ざされた教育行政ではなく、コーディネート・マネジメント機能を発揮できる社会に開かれつながる教育行政（ネットワーク型行政）へ、その在り方を転換していく必要がある。

上記に加え、**スクール・ポリシーを策定することで「何が具体的にできるようになるのか」を明確に示すことが重要である。**

**その一つが、次に述べる学科の改変であろう。**

また、令和3年度より、先んじてスクール・ポリシーの策定・運用を行う**先導的モデル事業及び調査研究事業**を推進することが望まれる。

## 新しい時代の高等学校の学科（主に普通科）の在り方の方向性

誰一人取り残すことなく、多様な生徒の多様な学びのニーズに応え、一人一人の学習意欲を喚起し能力を最大限伸ばすためには、普通科においても、それぞれの高校が特色化・魅力化を図り、多様な教育ニーズに応えるための大綱化・弾力化を図るとともに、「普通教育を主とする学科」を「普通科」と一律的に限定するのではなく、多様な教育ニーズに応えるための大綱化・弾力化を図るとともに、「新たな社会を牽引する人材」や「Society5.0を地域から分厚く支えていく人材の育成」等にも対応できる新しい時代の学科の在り方が求められる。

### 方向性案（概要は次頁）

- 普通教育を主とする学科
  - ・普通教科（仮称）に関する学科（普通科）
  - ・学際領域（仮称）に関する学科
  - ・地域社会（仮称）に関する学科
  - ・その他普通教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科
  
- 専門教育を主とする学科
  - ・農業に関する学科
  - ・工業に関する学科
  - ・商業に関する学科
  - ・水産に関する学科
  - ・家庭に関する学科
  - ・看護に関する学科
  - ・情報に関する学科
  - ・福祉に関する学科
  - ・理数に関する学科
  - ・体育に関する学科
  - ・音楽に関する学科
  - ・美術に関する学科
  - ・外国語に関する学科
  - ・国際関係に関する学科
  - ・その他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科
  
- 普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科
  - ・総合学科

# 新しい時代の高等学校の学科（主に普通科）の在り方の方向性 （概要案）

		生徒・学習内容・進路の特徴・イメージ案	ポイント
普通教育を主とする学科	普通教科に関する学科（普通科）	主に、大学等への進学を目指す生徒が、いわゆる文系・理系の類型にかかわらず共通教科をバランス良く学び探究し、大学等へ進学できる	○文系・理系科目をバランス良く学ぶために、例えば、文系・理系の類型にかかわらず数Ⅱ+数Bまでは基本的には履修することとする 等
	学際領域に関する学科	主に、学際的・領域横断的な課題やテーマに興味関心がある生徒が、高等教育機関や国際機関、企業等（国内外問わず）の教育資源を活用しながら領域横断的に深く学び探究し、その学びや探究を活かし、大学等へ進学できる ※「将来、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造したり、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームを元とした新たなビジネスを創造したりする『新たな社会を牽引する人材』の育成」にも対応	○高等教育機関や国際機関、企業等（国内外問わず）との協働体制を構築し、SDG'sやSociety5.0、STEAM教育をはじめとする学際的・領域横断的な新たな <b>社会課題や教育課題等を領域横断的かつ深く探究</b> できるようにする ○大学教育の先取り履修の単位認定や高度かつ多様な科目内容を生徒個人の興味・関心・特性に応じて柔軟に履修可能とする仕組み等を構築する ※WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業等の知見なども活用
	地域社会に関する学科	主に、地域社会の多様な課題やテーマに興味関心がある生徒が、地域社会の様々な教育資源を活用しながら教科横断的に学び探究し、その学びや探究を活かし、大学等への進学や就職ができる ※「各地域への課題意識や貢献意識を持ち、Society5.0を地域から分厚く支えていく人材の育成」にも対応	○地域社会の自治体・産業界・高等教育機関・社会教育機関等との協働体制を構築し、 <b>地域社会の課題やテーマ等の探究的な学びを系統的に実施</b> することができる ※Society5.0時代における地域創生や地域社会の未来づくりをより高度に学ぶ専攻科等の設置も可能とし、地域のリカレント教育・生涯学習機関としての役割も果たす ○地域社会と連携した教科・科目の履修によって必履修教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その教科・科目の履修をもって、必履修教科・科目の履修の一部又は全部に替えることができることとする 等 例：「地域生活探究」により家庭・保健・情報・公共・地理総合等を教科横断的に学ぶ等 ※地域との協働による高等学校教育改革推進事業等の知見なども活用
	その他		
主とする学科	農業 工業 商業 … に関する学科	主に、専門教育に興味関心がある生徒が、専門教育や職業教育について深く学び探究し、その学びや探究を活かし、就職や高等教育機関等への進学ができる	○産業界や行政、高等教育機関等との <b>産官学一体の協働体制を構築し、施設・設備、教育内容・方法等の魅力化・高度化</b> を図る ※職業学科以外で専門学科となっている理数、外国語、国際関係及びその他学科（「探究科」など）等は、学際的な探究を進めるものは学際領域に関する学科へ、それ以外は「その他普通教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科」等へ移行できるようにする
総合的に施す学科	総合学科	主に、やりたいことや進路の方向性を見出したい生徒が、自己の進路への自覚や目的意識を深める学びと、多様な選択科目から主体的かつ適切に選択履修した学びを通して、個性を生かした多様な進路を選択できる	○多様な生徒一人ひとりが、教職員等との対話を通して、それぞれの <b>個性に応じた個別学習計画（個別最適化された科目履修計画等）を作成し、選択履修し、適宜振り返り改善</b> する学びのPDCAサイクルをまわすことにより、生徒の個性を生かした主体的かつ個別最適な学習と進路実現を目指す

○高校の特色化・魅力化を進めるためには、**小中学校におけるキャリア教育のより一層の強化・充実**を図るとともに、高校においては「入学者の受入れに関する方針」に基づき、**多面的・総合的に評価する丁寧な選抜**への改善を図ることが併せて重要である。

○また、高校入学後にその高校が自分に合わないと感じた場合、もしくは学びを通して自分自身の進路や興味関心に変化があった際に、**編入・転入・転籍などができる弾力性と柔軟さを備えた高校教育の推進**が必要である（単位読み替えの円滑な制度・運用、単位制導入の促進や新設学科の学年によらない単位制原則化の検討等）。

## 新しい時代の高等学校の学科の在り方の方向性 未来科（仮称）について

### 【課題・問い】

都市部においては、前頁のように各高校が特色化していくことで、様々な専門学科、総合学科、普通教育を主とする学科、定時制・通信制等の多様な選択肢から高校を選択できるようになり、多様な生徒の多様な学びのニーズに応えることができる、より魅力的な高校教育環境になっていくであろう。一方、都市部以外の、通学可能な高校が限られている地域（例えば、離島・中山間地域・過疎地域・へき地等）に生きる生徒たちの多様な学びのニーズには、どのように応えることができるのだろうか？

### 【上記のような地域・高校・生徒の一例】

ある町では、家から通える高校は、小規模普通科高校ただ一つ。農業や工業などに興味がある生徒、地域づくりに関心がある生徒、国公立大学理系へ進学したい生徒、学際的な探究をしたい生徒、スポーツや文化・芸術に情熱を燃やしたい生徒、様々な体験や幅広い学習を通して自分の進路の方向性を探したい生徒、不登校経験や困難を抱えている生徒など多様な生徒が、一つの小さな高校内に集まっている。小規模高校のため、教職員数は少なく多様な科目は開設できない。高校の周りに予備校や進学塾、フリースクール等の学校外教育機関はなく、経済的に余裕がない家庭も多い。例えば、こうした状況において、地域や家庭の教育格差を越えて、生徒たちに質の高い教育を「誰一人取り残さずに」提供できる、新しい時代の学科や高校教育の在り方とはどのようなものであろうか？

### 【考え方】

○多数の高校のなかから進路を選べる都市部において、各高校の特色化が学びの多様化につながるが、上記のような地域においては、一つの高校において学びの多様性を包摂する必要がある。  
○学校内教育資源（教職員数・施設設備の充実度等）が少ないため、学校を社会に開き、多様な社会資源をふんだんに活用しながら、生徒の多様で個別的なニーズに応える必要がある。  
○ICTや先端技術を先導的に導入し（ニーズが高く、導入コストは少なく、スピードは早い）、「情報社会」に開かれつなると共に、地域社会の多様な資源（人・もの・こと等）を活用し「地域社会」に開かれつなると共に、個別最適で協働的な学びを実現する未来社会に開かれつなると共に、各高校の特色化が学びの多様化につながるが、上記のような地域においては、一つの高校において学びの多様性を包摂する必要がある。

### 【未来科（仮称）の方向性】

○多様なニーズに応えるため、普通教育・専門教育・総合学科・通信制・定時制に関わる諸制度を弾力的・横断的に活用することができる  
○他の高校や教育センター、高等教育機関等の遠隔授業を活用し、多様な科目を開設・履修できるようにするとともに、オンライン学習プラットフォーム（STEAMライブラリーやAI型ドリル教材等のデジタル教材）等も活用し、個別最適な学びを可能とする（計画的・継続的な多様なメディアの活用や添削指導、面接指導等の活用による単位履修も含む）  
○地域社会の産業界等との協働（人・施設設備等の活用）により、農業・商業等といった専門教育も学ぶ機会を創出（必要に応じて臨免・特免等の活用）  
○小中学校との協働体制により教職員を共有し、家庭、芸術、保健・体育等のリアル・対面性が重要な科目を充実  
○単位制を原則とし、短期・単年の他の高校等への留学（送り出し・受け入れ双方）や、他校との合同授業等により多様な体験や協働的な学びの機会を創出  
○地域社会との協働体制（コンソーシアム）構築により、コンソーシアムが部活動や寄宿舎、校務分掌・事務的業務等を一部担えるようにし、教員は教育課程を通して生徒と向き合う時間（個別学習計画等を活用したカリマネ、教育資源とのコーディネート等）を増やす等